



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場会社名 東武鉄道株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9001 URL <http://www.tobu.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 根津 嘉澄
 問合せ先責任者(役職名) 財務部主計担当課長 (氏名) 家村 道人 (TEL) 03-5962-2183
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	283,601	1.3	23,949	△11.5	20,916	△17.1	15,733	△0.2
26年3月期第2四半期	280,045	△0.6	27,064	14.0	25,237	21.4	15,760	36.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 22,638百万円(3.5%) 26年3月期第2四半期 21,864百万円(82.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	14.73	14.69
26年3月期第2四半期	14.75	14.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,566,828	364,529	22.1
26年3月期	1,480,938	354,066	22.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 346,243百万円 26年3月期 336,135百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※上記の26年3月期の配当金の内訳は、第2四半期末及び期末それぞれ普通配当2円50銭、記念配当0円50銭であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	590,000	△0.6	50,000	△10.7	43,000	△17.2	29,000	△8.0	27.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料) P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	1,075,540,607株	26年3月期	1,075,540,607株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	7,633,118株	26年3月期	7,518,924株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	1,067,970,997株	26年3月期2Q	1,068,485,025株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
4. 補足情報	9
(1) セグメント別概況	9
(2) 鉄道事業旅客収入及び旅客人員表(個別)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、所得・雇用環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により個人消費等に弱い動きが見られるなど、先行き不透明な状況となっております。

このような情勢下にあります。当社グループでは、安全はすべての事業の根幹であるとの認識のもと、将来にわたる持続的成長を目指して、本年4月に策定した「東武グループ中期経営計画2014～2016」にもとづき、グループ各事業の連携による相乗効果を発揮したサービスの提供や「東京スカイツリータウン®」への積極的な誘客施策の実施など、既存事業の収益基盤強化に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益は283,601百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は23,949百万円（前年同期比11.5%減）、経常利益は20,916百万円（前年同期比17.1%減）、四半期純利益は15,733百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

セグメント情報の業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸事業)

鉄道業におきまして、当社では、安全を最優先に、より多くのお客様にご利用いただけるよう、様々な取り組みを進めております。

安全輸送面では、竹ノ塚駅付近等の高架化工事や東上線新運転保安システムの構築等を推進したほか、柏駅におけるホームドア（可動式ホーム柵）設置に向けた工事等を進めております。また、大規模地震に備えるため、避難誘導訓練等の防災訓練を実施いたしました。

営業面では、野田線に路線愛称名「東武アーバンパークライン」を導入したほか、沿線である「春日部」在住の人気キャラクター「クレヨンしんちゃん」とタイアップしたスタンプラリーを実施するなど、皆様に一層の親しみをお持ちいただけるよう沿線の魅力向上に努めました。また、金曜帰宅時の着席需要に応え、臨時「TJライナー」や臨時特急「きりふり」を運行し増収およびお客様の利便性向上に努めました。開業100周年を迎えた東上線では、記念イベントの開催に加え、沿線自治体の各キャラクターをラッピングした「キャラクタートレイン」を運行し、東上線沿線の魅力をPRすることにより、交流人口の創出に努めました。引き続きさらなる沿線活性化をはかり、お客様に選んでいただける路線づくりを目指してまいります。

バス・タクシー業におきまして、東武バスセントラル(株)では、スカイツリーシャトル®東京駅線の一部で東武ホテルレバント東京への乗入れを開始し増収に努めました。

運輸事業全体としては、営業収益は106,194百万円（前年同期比0.2%増）となったものの、貨物運送業において、市場環境の変化に対応し顧客拡大に向けた新たな配送体制を構築したことに伴う運送コストの増加により、営業利益は14,937百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

(レジャー事業)

スカイツリー業におきまして、多彩な特別ライティングをはじめとした開業2周年記念イベント等を開催したほか、夏休み期間においては「ソラカラちゃん®」と触れ合えるイベントを多く開催し親近感を創出するなど、リピーターの獲得に努めました。また、東京スカイツリー天望デッキ®日時指定入場券引換券について、一部のコンビニエンスストアで販売を開始したほか、香港で開催された国際旅行博への出展等、積極的な誘客活動を展開いたしました。

ホテル業におきまして、成田東武ホテルエアポート等では、海外の旅行会社等との連携を深め外国人宿泊者数の増加に努めました。

旅行業におきまして、トップツアー(株)および東武トラベル(株)は、団体旅行やインバウンドの営業強化等を目的として、平成27年4月を目途に合併することいたしました。

遊園地・観光業におきまして、東武動物公園では、キャラクターショーをはじめ様々なイベントを開催したほか、東武ワールドスクウェアでは、園内展示物を紹介する映像ホール「ヒストリウム・シアター結（ゆい）」をオープンし、誘客に努めました。

レジャー事業全体としては、昨年8月に当社子会社となったトップツアー(株)の収益が当第2四半期連結累計期間を通じて寄与したこと等により、営業収益は38,863百万円（前年同期比14.0%増）となったものの、天候不順の影響もあり、営業利益は3,995百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

(不動産事業)

スカイツリータウン業におきまして、「東京ソラマチ®」では、開業2周年記念行事や「見上げるビアガーデン」等の各種イベントを開催し、誘客および収益確保をはかりました。また、開業以来多くのお客様にお越しいただき、9月には東京スカイツリータウンの来場者数が1億人を超えました。

不動産賃貸業におきまして、保有資産を有効活用し安定的な収益確保および沿線価値の向上をはかるため、新越谷駅ビル「ヴァリエ」食品ゾーンのリニューアルを進めたほか、蒲生～新越谷間の高架下へ店舗を新設いたしました。

不動産分譲業におきまして、沿線価値向上および沿線定住人口増加を目的として、分譲戸建住宅「ソライエ清水公園アーバンパークタウン」（野田市清水公園東）や分譲マンション「ソライエ柏豊四季」（柏市豊四季）の販売を開始いたしました。

不動産事業全体としては、リニューアル工事に伴う新越谷ヴァリエの一部休業等により、営業収益は25,455百万円（前年同期比0.3%減）となったものの、賃借していた池袋駅ビル等の資産を取得したことに伴う賃借料の減少により、営業利益は3,228百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

(流通事業)

流通業におきまして、(株)東武宇都宮百貨店では、栃木市役所内に「栃木店」を開店いたしました。また、(株)東武百貨店では、池袋店において、開業100周年を迎えた東上線と連携して、「東武東上線沿線まつり」を開催し、沿線物産展や東上線の歴史展、トークショー等を行いました。そのほか、各店においても各種催事を実施し多くのお客様にご来店いただけるよう努めました。

(株)東武カードビジネスでは、同社ホームページ上でポイントを商品に交換できるサービスを開始するなど、「東京スカイツリー®東武カードP.A.S.M.O」の新規会員の獲得に努めました。

流通事業全体としては、天候不順の影響等により、営業収益は101,059百万円(前年同期比0.2%減)、営業損失は154百万円(前年同期は681百万円の営業利益)となりました。

(その他事業)

建設業におきまして、東武建設(株)では、日光市においてリゾートホテルの新築工事を、東武谷内田建設(株)では、墨田区において美術館新築工事を、また、東武緑地(株)では、世田谷区において大規模マンションの植栽工事をそれぞれ受注いたしました。

そのほか、(株)東武エネルギーマネジメントでは、千葉市緑区高田町において、東武グループとしては2か所目となる大規模太陽光発電所を完成させ売電を開始いたしました。

その他事業全体としては、一部の連結子会社が前連結会計年度に決算期変更を行った影響もあり、営業収益は40,687百万円(前年同期比3.2%減)、営業利益は1,714百万円(前年同期比18.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の取得および投資有価証券の時価が回復したこと等により1,566,828百万円となり、前連結会計年度末と比べ85,890百万円(前期比5.8%増)の増加となりました。

負債は、有利子負債が増加したこと等により1,202,299百万円となり、前連結会計年度末と比べ75,427百万円(前期比6.7%増)の増加となりました。

純資産は、四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金が増加したこと等により364,529百万円となり、前連結会計年度末と比べ10,463百万円(前期比3.0%増)の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、天候不順に伴うレジャーセグメントを中心とした影響と最近の業績動向等を踏まえ、営業収益590,000百万円、営業利益50,000百万円、経常利益43,000百万円、当期純利益29,000百万円にそれぞれ修正いたしました。

なお、セグメント別の概況につきましては、P.9「4. 補足情報 (1) セグメント別概況」に記載のとおりであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が11,864百万円増加し、「投資その他の資産」の「その他」に含まれる退職給付に係る資産が1,236百万円減少し、利益剰余金が8,516百万円減少し、少数株主持分が1百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,545	30,113
受取手形及び売掛金	50,394	48,359
分譲土地建物	28,505	24,967
その他	38,536	36,546
貸倒引当金	△200	△194
流動資産合計	148,779	139,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	554,313	562,693
土地	508,754	596,430
その他（純額）	128,239	127,521
有形固定資産合計	1,191,307	1,286,646
無形固定資産		
	30,092	28,835
投資その他の資産		
投資有価証券	75,257	81,781
その他	37,867	32,106
貸倒引当金	△2,366	△2,334
投資その他の資産合計	110,758	111,553
固定資産合計	1,332,158	1,427,035
資産合計	1,480,938	1,566,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,083	35,821
短期借入金	46,917	151,494
1年内返済予定の長期借入金	71,994	60,674
1年内償還予定の社債	29,800	19,700
引当金	6,543	9,348
その他	154,696	145,417
流動負債合計	345,034	422,456
固定負債		
社債	129,670	139,770
長期借入金	452,956	433,911
引当金	1,485	1,470
退職給付に係る負債	43,680	55,110
その他	150,428	147,771
固定負債合計	778,220	778,034
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	3,617	1,808
特別法上の準備金合計	3,617	1,808
負債合計	1,126,872	1,202,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	70,398	70,398
利益剰余金	115,568	119,940
自己株式	△3,702	△3,762
株主資本合計	284,401	288,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,227	20,722
土地再評価差額金	38,337	37,979
為替換算調整勘定	54	31
退職給付に係る調整累計額	△2,885	△1,201
その他の包括利益累計額合計	51,734	57,531
少数株主持分	17,931	18,286
純資産合計	354,066	364,529
負債純資産合計	1,480,938	1,566,828

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	280,045	283,601
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	193,940	199,932
販売費及び一般管理費	59,041	59,719
営業費合計	252,981	259,651
営業利益	27,064	23,949
営業外収益		
受取配当金	2,998	1,606
保険配当金	448	454
その他	942	1,050
営業外収益合計	4,389	3,111
営業外費用		
支払利息	5,400	5,073
その他	815	1,070
営業外費用合計	6,215	6,144
経常利益	25,237	20,916
特別利益		
特定都市鉄道整備準備金取崩額	1,808	1,808
特別目的会社資産売却に伴う受取配当金	—	8,278
その他	778	1,713
特別利益合計	2,587	11,799
特別損失		
固定資産除却損	254	674
固定資産圧縮損	203	320
減損損失	338	534
その他	202	228
特別損失合計	999	1,757
税金等調整前四半期純利益	26,825	30,958
法人税、住民税及び事業税	11,746	13,040
法人税等調整額	△1,584	1,461
法人税等合計	10,162	14,501
少数株主損益調整前四半期純利益	16,663	16,456
少数株主利益	903	723
四半期純利益	15,760	15,733

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	16,663	16,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,195	4,502
為替換算調整勘定	—	△23
退職給付に係る調整額	—	1,703
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△1
その他の包括利益合計	5,200	6,182
四半期包括利益	21,864	22,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,957	21,907
少数株主に係る四半期包括利益	906	731

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	104,477	33,212	16,302	99,961	26,090	280,045	—	280,045
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,544	893	9,225	1,269	15,943	28,877	△28,877	—
計	106,021	34,105	25,528	101,231	42,034	308,922	△28,877	280,045
セグメント利益 又は損失(△)	15,885	6,084	2,451	681	2,091	27,193	△129	27,064

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	104,640	38,084	16,242	99,718	24,915	283,601	—	283,601
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,553	778	9,213	1,340	15,772	28,658	△28,658	—
計	106,194	38,863	25,455	101,059	40,687	312,260	△28,658	283,601
セグメント利益 又は損失(△)	14,937	3,995	3,228	△154	1,714	23,721	228	23,949

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) セグメント別概況

(連結業績予想)

科 目	前期実績		通期予想		比較増減	
	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	金額	増減率	
営業収益	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
運 輸 事 業	216,660	213,200	△3,460	△1.6		
レジャー事業	75,211	79,900	4,688	6.2		
不動産事業	63,867	58,300	△5,567	△8.7		
流通事業	207,809	208,300	490	0.2		
その他事業	96,061	91,300	△4,761	△5.0		
計	659,610	651,000	△8,610	△1.3		
調整額	△65,961	△61,000	4,961	—		
連結財務諸表計上額	593,649	590,000	△3,649	△0.6		
セグメント利益又は損失(△)						
運 輸 事 業	30,062	28,800	△1,262	△4.2		
レジャー事業	12,077	8,400	△3,677	△30.5		
不動産事業	8,077	8,900	822	10.2		
流通事業	1,484	900	△584	△39.4		
その他事業	5,215	3,600	△1,615	△31.0		
計	56,916	50,600	△6,316	△11.1		
調整額	△903	△600	303	—		
連結財務諸表計上額	56,013	50,000	△6,013	△10.7		

(個別業績予想)

科 目	前期実績		通期予想		比較増減	
	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	金額	増減率	
営業収益	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
鉄 道 事 業	158,906	157,500	△1,406	△0.9		
開 発 事 業	70,547	65,100	△5,447	△7.7		
合 計	229,453	222,600	△6,853	△3.0		
営業利益						
鉄 道 事 業	26,651	26,900	248	0.9		
開 発 事 業	7,882	8,600	717	9.1		
合 計	34,534	35,500	965	2.8		

(2) 鉄道事業旅客収入及び旅客人員表 (個別)

(決算)

		前第2四半期 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	当第2四半期 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	比較増減率
旅客収入	定期外	38,854百万円	38,639百万円	△0.6%
	定期	32,941百万円	32,542百万円	△1.2%
	合計	71,795百万円	71,181百万円	△0.9%
旅客人員	定期外	155,320千人	153,384千人	△1.2%
	定期	294,452千人	293,419千人	△0.4%
	合計	449,772千人	446,803千人	△0.7%

(業績予想)

		前期実績 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	通期予想 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	比較増減率
旅客収入	定期外	77,879百万円	78,035百万円	0.2%
	定期	65,634百万円	63,913百万円	△2.6%
	合計	143,513百万円	141,948百万円	△1.1%
旅客人員	定期外	311,925千人	310,393千人	△0.5%
	定期	582,309千人	572,508千人	△1.7%
	合計	894,234千人	882,901千人	△1.3%

※定期外旅客収入は、特急料金を含んでおります。

※単位未満端数四捨五入で表示しております。